

2022年5月12日  
NHK広報局

## 5月会長定例記者会見

Q.陸上中継での接触事故について。

A.(前田会長)今回の事案に関しましては、けがをされた選手ご本人をはじめ、関係する皆さまに深くお詫びいたします。スポーツ中継を担当する放送局としてあってはならないことであり、再発防止の取り組みを徹底してまいります。

Q.改めて事故原因と再発防止対策について。

A.(担当者)事故の原因はカメラマンがトラックを横切る際に安全の確認を怠ったためで、NHKに責任があります。現在、スポーツセンターを中心に担当者から当時の状況のヒアリング等を行っており、原因の詳細な調査と再発防止策の検討を進めています。

Q.何か急な指示を受けてトラックに飛び出したのか。

A.(担当者)指示があったかどうかも含めて、現在、調査しています。

Q.すぐにわかることではないのか。

A.(会長)こういうことは起きてはいけないことだが、原因をしっかりと調べないと、また同じことが起きる可能性があります。まだ競技が続いていて、選手が走っている最中であれば、普通、トラックには入りませんよね。それ自体が異常な話なので、そこを含めて調査しています。

Q.調査結果や再発防止策は発表するのか。

A.(担当者)原因の調査や再発防止策がまとまり、ご説明させていただく機会がありましたら、そうさせていただこうと思っています。

Q.2人はNHKの職員ではないのか。

A.(担当者)所属の会社は民間の制作会社ですが、NHKの業務委託を受けており、NHKの中継スタッフということです。

Q.カメラマンが安全確認を怠ったということか。

A.(担当者)映像を見る限りは、カメラマンが競技中のトラックに安全の確認を怠ったまま進入していることがわかっています。

Q.社会実証について。

A.(会長)社会実証の第1期は、公共メディアとして、インターネットを通じて、番組や情報を届ける意義や役割、多様化する視聴者ニーズなどについて研究・検証していくことを目的に、4月22日から5月7日まで

行いました。テレビを日常にご覧にならない方など、あわせておよそ3000人を対象に実施しましたが、大きなトラブルもなく、ほぼ計画通りに実施できたと考えています。今回は、サービスに必要な機能を3つに整理しました。「正しく理解が深まり、気付く」「知識が広がり、つながる」「簡単に、必要な情報が見つかる」の3点です。こうした機能を、7つのサービスを通じて検証しています。サービスを体験していただいた方には、アンケート調査などで、提供したサービスが、こうした機能を果たしているかなどをお聞きしていて、現在、その結果を調査、分析しているところです。調査や分析の結果は、まとまり次第、できるだけ早く公表し、これにあわせて、民放の方々を含め、関係者の皆さまにもご説明したいと考えています。また、第2期については、第1期の検証結果や課題などを踏まえて、実施する時期や内容などを検討してまいります。

Q.公共メディアキャンペーン防災減災について。

A.(会長)沖縄と九州の一部では平年より早い梅雨入りとなりました。NHKでは、公共メディアキャンペーンとして「防災減災」に取り組んでいて、その一環として「水害から命と暮らしを守る」を、今月スタートします。おとし、昨年度に続くキャンペーンで、取り組みは全国の局に広がっています。今年度のテーマは、「みんなで助かるために、いま、できること」を掲げ、視聴者や地域の皆さまに対し、防災減災に向けてともに考え行動していくよう、より直接的に働きかけていきます。新たな取り組みのひとつが、「若い世代に向けて働きかける」プロジェクトです。デジタル情報へのアクセスが速い若者に、避難行動を促す防災の担い手になってもらいたいと呼び掛ける動画を制作しました。また、子どもたちに、楽しみながら防災への意識を高めてもらうための「防災ソング」も制作しました。もうひとつが、「地域とともに防災を考える」プロジェクトです。災害時に自力での避難が難しい高齢者や障害者をどう支えていくかを、住民や自治体、それに専門家を交えて考える「地域ミーティング」の開催を全国で呼び掛けていきます。公共メディアとして、福祉と防災を結びつける役割を担いたいと考えています。平時からの備えや災害時の避難行動につなげていただき、地域の防災力向上につなげたいと思っています。詳しくは、担当者からお伝えします。

A.(担当者)今回、力を入れている「若い世代に向けた働きかけ」として、「みんなで助かるコール」と題した啓発動画を制作しました。放送やデ

デジタル発信で若い世代に届け、避難行動を促す担い手になってもらいたいとのねらいです。お笑いタレントでボディビルダーとしても活躍する、なかやまきんに君さんに出演いただきました。2018年の西日本豪雨の際にNHKが行った住民避難アンケートでは、30%以上の方が、知人や周囲からの声かけが避難のきっかけだったと回答しています。積極的な声かけで避難につなげてほしいと考えています。続いては、子どもたちに向けた「防災ソング」。タイトルは「こわがりヒーロー」です。災害時の身の守り方、避難を呼びかけることの大切さを歌詞に込めました。Eテレの番組「あおきいろ」や「みんなのうた」で6月から展開予定です。子どもたちに歌を口ずさんでもらい、防災のヒーローになってもらいたいと思っています。子ども向けのポケット防災カードも制作しました。全国の放送局に配布しますので、ぜひ手に取っていただき、日ごろの備えなどについて親子で話し合ったり、防災授業などで活用したりしていただければと思います。そして、キャンペーンのもうひとつの柱が、地域と協働で防災を考えるプロジェクトです。高齢者や障害者といった避難に支援が必要な人たちに対する「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務となりました。「自分に関わることだけれど地域とのつながりがない」と感じている人、「要支援者対策は地域の課題だが、行動するきっかけがない」と悩んでいる自主防災組織の方などと、自治体それに専門家を結び付け、ともに考える「地域ミーティング」を開催していきます。ことし3月には福岡県久留米市と東京・国立市でそれぞれ開催しました。今後、全国各地で実施予定です。これまでの取り組みも継続します。「実感！ハザードマップ」は、タブレットに入れたアプリなどを使うことで、お住まいの地域で想定される浸水の深さを、実際の風景に重ね合わせて表示することができるツールです。すでに「学校への出前授業」などでも活用しており、今後、「地域ミーティング」でも展開していきます。いずれも「みんなで助かるために、いま、できること」を考えていただくための取り組みです。「地域」にこだわり、安心・安全を支えるという公共メディアとしての役割を果たしていきたいと考えています。

Q.8K 技術の教育分野への展開について。

A.(会長)NHKでは、8Kの技術を活用して、国宝などの貴重な文化財や歴史遺産、美術品などを記録して未来に伝える取り組みを続けています。教育や学術研究なども含めたさまざまな分野で活用することで、

NHK の技術による社会貢献のひとつになればと考えています。こうした中から、8Kの番組素材を活用して教育分野に貢献する新たな取り組みをご紹介します。学校やご家庭での学びを応援しようと2011年からWEBサービス「NHK for School」を提供しており、2020年度の調査では全国の小学校のおよそ9割、中学校のおよそ5割でご利用いただいています。そこで公開しているコンテンツ「ものすごい図鑑」に、今回新たに、8K 素材を活用して制作した「文化財編」をリリースしました。詳しくは担当からご説明します。

A.(担当者)「NHK for School」の「ものすごい図鑑」は、実際に操作しながら楽しめるインタラクティブな昆虫図鑑として、これまでも学校教育で活用されてきました。近年、GIGAスクール構想による“1人1台端末”の整備など、学校におけるICT活用が広がっているのを受け、新たに「文化財編」を制作しました。コンセプトは「インタラクティブ博物館」。有名な文化財を自由に動かしながら鑑賞できます。リリースしたコンテンツは、教科書でも馴染みの国の重要文化財、「遮光器土偶」です。6月には国宝の「鳥獣戯画」をリリースする予定です。この文化財編の制作には、8K の番組素材を活用しています。「遮光器土偶」のコンテンツでは、BS8K の番組「見たことのない文化財」で制作した超高解像度の3DCG を WEB コンテンツに組み込んでいます。そして、「鳥獣戯画」のコンテンツでは、BS8K の番組「謎の国宝 鳥獣戯画」のアーカイブ動画から静止画像を切り出し、それをつなぎ合わせることで絵巻物のデータを作りました。静止画像の解像度が8K、およそ 3300 万画素あるため、学校で利用されているハイビジョン画質のタブレット端末で、鑑賞したい場所を自由に拡大しても、画質が劣化することはありません。ご紹介したコンテンツは、インターネットのNHK オンラインで、どなたでもお使いいただけます。今後も、学校での反応などを参考にしながら、貴重な文化財を手軽に見ることができるようラインナップの充実を検討していきます。

Q.技研公開2022について。

A.(会長)「技研公開」は、NHK放送技術研究所の最新の研究成果を、皆さまにご覧いただくものです。75回目のことは、5月26日から4日間、開催します。今回のテーマは「技術が紡ぐ未来のメディア」です。新たな視聴体験につながる3次元映像技術、放送・通信などの伝送路を意識せずにコンテンツを楽しめる技術など、16件の研究成果を紹介

します。昨年は、コロナ禍によりオンラインでの開催でしたが、ことしはオンラインに加えて、3年ぶりにリアルでも開催する予定です。詳しくは担当者からご説明します。

A.(担当者)これまでのテレビの枠を超えた新しい体験・感動の提供を目指した「イマーシブメディア」、いつでも・どこでも・誰もが必要とするサービスを届けるための「ユニバーサルサービス」、未来のメディアを創造し持続可能な社会にも貢献する「フロンティアサイエンス」、この3つの重点分野から、見どころをご紹介します。ひとつ目は、よりリアルな3次元情報を取得するためのメタスタジオ技術です。これは被写体を360度ぐるっと囲んだスタジオで、3次元形状や模様を精緻に撮影し、リアルな質感を再現する技術になっています。すでに、さまざまな手法で被写体の3次元情報を取得することができますが、今回、技研が開発したメタスタジオでは、撮影した後に、被写体の質感、照明の当たり方を自由に変更できるほか、アニメ風に加工作るなど、今までできなかった映像表現が可能になります。次に、VR用の視聴デバイス、ライトフィールド型のヘッドマウントディスプレイです。小さなレンズが多数並んだレンズアレイを導入することにより、物体からの反射光を現実の世界と同じように再現できるというものです。これにより自然な3次元映像を視聴でき、従来よりも目の疲れを軽減できると期待できます。最後に、放送と通信のシームレスな視聴プラットフォーム技術では、放送と通信を使って、あらゆる視聴デバイスに放送サービスを届ける技術を紹介します。この技術はWeb技術をベースにしており、テレビ、PC、スマートフォンといったデバイスに依らず、同じ仕組みで放送番組もネット番組もシームレスに切り替えて視聴することができます。展示以外では、将来の放送・メディア技術を展望する講演や、研究員による研究発表「ラボトーク」なども実施します。リアル開催とオンライン開催で、是非ともこれらの最新技術を多くの方に体験いただきたいと思えます。

Q.月刊「文藝春秋」に、NHK 職員有志一同の名義で一連の改革に対する提言の寄稿文が掲載されたが、受けとめは。

A.(会長)この件については、月刊誌の方が朝早く来られたので、ひとつひとつ丁寧にお答えしました。ほとんどは事実無根なのですが、そのまま記事にしており、誠に遺憾です。事実と違うことがたくさんありますし、こういう記事を書くのはどうかと率直に思います。ひとつひとつ

申し上げても仕方がないので、ここでは申し上げます。

Q.職員の意見としてどう受け止めているのか。

A.(会長)改革を進めていますので、不満もあると思います。ただ、有志という、名前もない形での匿名記事で、真実が調べようがありません。さらには、かなりの部分が間違いと、記事の最後で私は指摘しています。それを、あたかも職員が書いたような記事にして、こういう出し方をすることが本当に良いのかと率直に思います。ですから、コメントのしようがありません。

Q.改めて会長から職員に説明する機会などは設けるのか。

A.(会長)まったく考えていません。改革の都度、丁寧に、全職員との直接対話を重ねてきましたので、そのような必要はないと思います。

Q.記事には「会長が紅白歌合戦を終わらせる」という内容もあったが。

A.(会長)まったくの虚偽です。

Q.そのような考えはないということか。

A.(会長)終わらせるか、終わらせないかは、これから考えることですが、「終わらせる」などと言ったことはもちろんありませんので、まったくの虚偽報道です。存続するかどうかはこれから先の話です。ただ、少なくとも取材された時点を含めて、私が「紅白歌合戦をやめる」とか「打ち切る」などと言ったことは一度もありませんし、そういう指示をしたこともありません。

Q.事実無根ということだが、法的措置は取るのか。

A.(会長)それはまだ申し上げられませんが、いまは「極めて遺憾だ」としか言いようがないです。

Q.組織改編が、先のBS1スペシャルの字幕問題の遠因になっているとも書かれているが。

A.(会長)まったく関係ないと思います。因果関係はないと思います。

Q.個別の番組について、会長が直接、指示を出したと書かれているが。

A.(会長)そのような事実はありませんので、「違う」と言っております。記事を信用されるのか、私が「そういうことはない」と言っていることを信用されるのかという問題です。

Q.紅白歌合戦について、大きく内容を変えたり、打ち切ったりすることもあり得るとのことか。

A.(会長)想定の問題にはお答えできませんが、そのような指示はもちろんしていません。ただ、私は常にすべての番組について「見直した方が良い」、「マンネリ化してはまずい」ということは申し上げています。

個別の番組について「やめた方が良い」とか「司会者を誰々にしろ」などと言った覚えはありませんし、そういう指示をする必要はないと思います。

Q.先日、四半期の業務報告書が公表され、特に衛星契約数の減少が目立つように思うが、原因は。

A.(会長)どうすれば良いかこれから考えますが、その数字だけでは個別にお答えしづらい面があります。営業のやり方を変えている最中で、実質、初年度ですし、コロナの影響が随分ありました。また、法人委託を減らしたり、訪問によらない営業もやっていて、原因や成果はいま分析中です。もう少し時間が経たないとわかりません。懸念していたのは、営業活動をまったくできない状態で契約数がどんどん減ることでしたが、そこまではいかなかったということだけは申し上げます。分析しながら、どうしたら増強できるかを考えたいと思います。

Q.目標とはかなり乖離があるが。

A.(会長)細かく目標は立てているのですが、プラスで達成したのものあれば、マイナスのものもありますので、それだけ見てどうこう言うのは難しいと思います。もう少し時間をいただきたいと思います。

Q.先のBS1 スペシャルの字幕問題による影響もあったのか。

A.(会長)それはないと思います。そういうことではないと思います。

A.(正籬副会長)法人委託の減少が想定以上に進んだ面があり、それが数字に影響しているという部分はあります。会長がお話したように個別にももう少し細かく見ていかないといけませんし、いま、ここで、「これが要因だ」とはっきり申し上げる材料はまだありませんが、法人委託の減少が当初の想定より進み方が早いことがひとつの要因だと受け止めています。

A.(担当者)副会長からもありましたが、訪問員が予定より減っていることに加え、衛星契約の場合は、衛星放送を受信できる設備があるか丁寧に確認する必要があるのですが、コロナの状況もあり、設備があればご返送くださいといった対応も取っている。そういうところで、特に衛星契約の取り次ぎが上がらなかったことが一因ではないかと思っています。

Q.上島竜兵さんの訃報について。

A.(会長)私も上島さんの映像をいろいろなところで見っていました。

心からお悔やみを申し上げます。上島さんには、バラエティー番組やドラマなど多くの NHK の番組にご出演いただきました。改めて感謝とともにお悔やみを申し上げます。

Q. 知床沖の観光船事故で、ご遺族から各社あてに提供された資料を、NHK が独自に報道したという指摘があるが。

A.(担当者)取材・制作の詳しい過程についてはお答えを控えさせていただきます。ただ、いずれにしても事故の報道にあたっては、引き続きご遺族のお気持ちに十分に配慮して取材・制作を進めたいと思います。

Q.重要な問題だと思うが、具体的な調査などは行わないのか。

A.(担当者)取材先とのやり取りや状況については、お答えを控えさせていただきます。

Q.NHKの報道に対する信頼性が問われる出来事では。

A.(会長)いまお答えした通りで、ご遺族の意向に反するようなことをしてはいけないと思っています。

Q.ウクライナ情勢に関して、ロシアやウクライナの人々への情報提供には、どのように取り組んでいるのか。

A.(副会長)インターネット環境があれば、ロシア国内でも NHK ワールド JAPAN は見られるようになっています。また、WEB サイトで提供している AI 字幕については、ウクライナ語のサービスも始めています。日本国内に避難している方もおられるので、そういう方々にもいろいろな情報を知っていただく機会を確保したいと思い、取り組んでいるところです。

Q. 4月25日付の役員人事の狙いは。

A.(会長)今回の役員人事では、抜本的な改革を引き続き着実に実行していくとともに、2023年度に予定している受信料値下げや衛星波の削減など重要な経営課題に対応するため、現場で改革の実現に尽力してきた人材などを適材適所で起用しました。また、女性の積極的な登用を意識し、林理恵理事を専務理事にし、また女性初のメディア総局長にするなど、初めて女性役員を3名としたほか、平成に入局した職員を初めて役員に登用するなど若返りも行って、多様性やダイバーシティーをより反映した役員構成としました。ことしは視聴者の方の目に見える形で改革の成果をお示しする「改革実感の年」と位置づけており、



新しい執行部のメンバーで「スリムで強靱な NHK」を作ってまいりたい、そういう観点で今回の役員人事を行いました。

Q.新任の5人の理事については、どのような点を評価したのか。

A.(会長)一人一人についてはコメントを控えますが、基本的にはそれぞれの方のキャリア、改革への意識、意欲等を勘案して決めさせていただきました。

Q.イギリス政府が公共放送 BBC の受信料制度などを含む放送に関する白書を公表したが、受け止めは。

A.(会長)国が違いますので一概に比較するのは難しいのですが、今回公表されたイギリスの放送に関する白書では、テレビやラジオは大きな公共の価値を提供しており、視聴者は引き続き、公共放送に、信頼できるニュースや高品質の番組を求めていると指摘しています。料金の徴収制度だけを言っているわけではなく、全体のことを、多方面から検討した白書になっています。その上で、公共放送 BBC の受信許可料については、インターネットによる動画配信の普及が進み、視聴習慣も急速に変化する中、BBC がイギリス全体でサービスを提供し続けていくために、持続可能なモデルへと見直していくことが盛り込まれていると承知しています。国が違うので、単純に BBC がどうなったから NHK がどうなるということではないと思いますが、環境が変わっていることについてはその通りだと思います。それぞれの国にふさわしい受信料制度があれば良いと思っております。

(以上)